

3 財政の状況

(1) 決算の状況

ア 歳入・歳出の推移

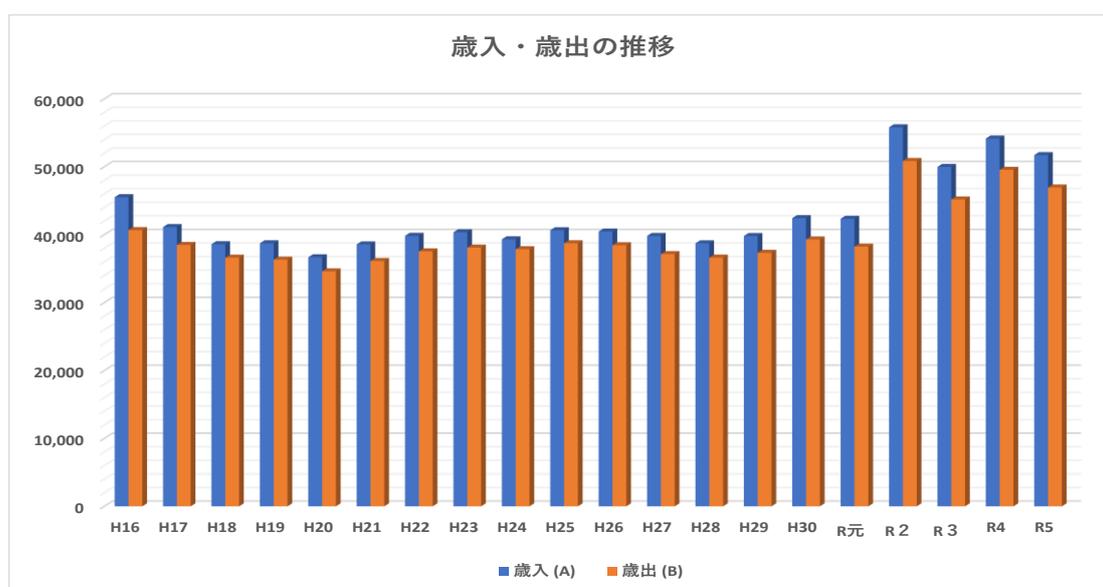
実質収支については、合併以後黒字を維持していますが、特に令和2年度以降は、ふるさと納税寄附額が40億を超え、高い水準で推移しています。また、令和2年度は、新型コロナウイルス感染防止対策、市民生活支援、地域経済対策等の事業を実施したため、歳出決算額が500億円を超えました。

(単位：百万円)

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
歳入 (A)	45,521	41,125	38,594	38,732	36,672	38,562	39,833	40,360	39,317	40,657
歳出 (B)	40,676	38,486	36,616	36,325	34,596	36,127	37,545	38,097	37,858	38,734
差引 (A-B=C)	4,845	2,639	1,978	2,407	2,076	2,435	2,288	2,263	1,459	1,923
繰越財源 (D)	3,192	344	230	471	512	870	571	482	547	408
実質収支 (C-D)	1,653	2,295	1,748	1,936	1,564	1,565	1,717	1,781	912	1,515

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
歳入 (A)	40,464	39,814	38,726	39,805	42,431	42,340	55,811	49,979	54,156	51,719
歳出 (B)	38,445	37,139	36,620	37,330	39,295	38,245	50,852	45,187	49,554	46,946
差引 (A-B=C)	2,019	2,675	2,106	2,475	3,136	4,095	4,959	4,792	4,602	4,773
繰越財源 (D)	197	80	192	146	578	791	469	378	544	809
実質収支 (C-D)	1,822	2,595	1,914	2,329	2,558	3,304	4,490	4,414	4,058	3,964

資料：市町村台帳



イ 地方交付税の推移

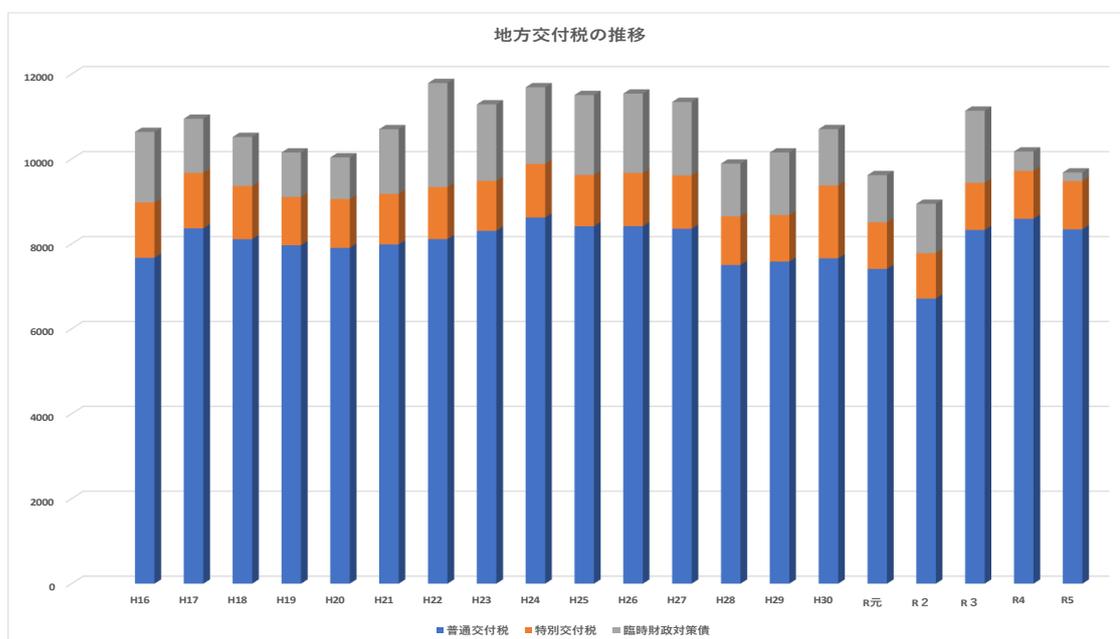
合併後10年間は、旧市町村ごとに算定した普通交付税の合算額が全額保証され、その後5年間は段階的に増加額が縮減されます。本市の場合、平成27年度から段階的に増加額が削減され、令和2年度から合併後の新市として算定される額（一本算定額）になりました。

(単位：百万円)

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
普通交付税	7,674	8,367	8,110	7,969	7,909	7,988	8,114	8,309	8,623	8,417
特別交付税	1,303	1,307	1,256	1,138	1,149	1,192	1,229	1,177	1,262	1,205
臨時財政対策債	1,661	1,275	1,154	1,047	981	1,522	2,446	1,802	1,805	1,882
総額	10,638	10,949	10,520	10,154	10,039	10,702	11,789	11,288	11,690	11,504

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
普通交付税	8,418	8,358	7,504	7,585	7,662	7,411	6,714	8,330	8,593	8,345
特別交付税	1,253	1,256	1,146	1,096	1,715	1,098	1,067	1,109	1,128	1,136
臨時財政対策債	1,871	1,732	1,242	1,473	1,328	1,113	1,164	1,699	456	202
総額	11,542	11,346	9,892	10,154	10,705	9,622	8,945	11,138	10,177	9,683

資料：市町村台帳



(2) 基金及び地方債の状況

ア 基金残高の推移

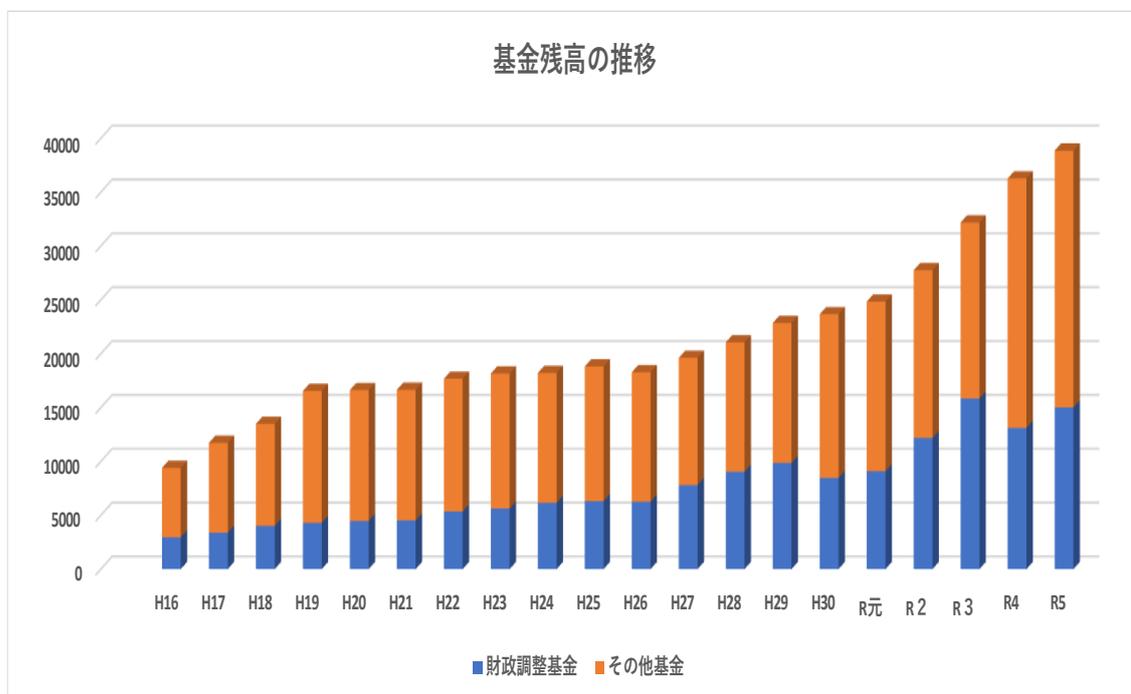
合併直後の平成16年度末時点では、基金残高は約9.4億円でしたが、合併特例債の基金造成分を活用した地域振興基金3.4億7千万円のほか、財政調整基金や公共施設等整備基金を計画的に積み立てた結果、令和5年度末の基金残高は約38.8億6千万円になりました。

(単位：百万円)

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
基金残高	9,395	11,724	13,485	16,539	16,625	16,649	17,667	18,162	18,208	18,817
うち財政調整基金	2,946	3,375	4,005	4,286	4,473	4,523	5,348	5,620	6,152	6,311

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
基金残高	18,276	19,614	21,051	22,847	23,665	24,831	27,750	32,186	36,273	38,857
うち財政調整基金	6,257	7,801	9,041	9,858	8,466	9,095	12,171	15,838	13,098	15,007

資料：市町村台帳



イ 起債額の推移

合併特例債を活用し、平成23年度から平成26年度にかけて各小中学校の耐震補強や改修を実施しました。また、令和元年度には給食センターやせきてらすの整備、令和4年度には市民球場やわかきプラザの改修を行うなど、大規模事業を推進した結果、起債額が増加しました。

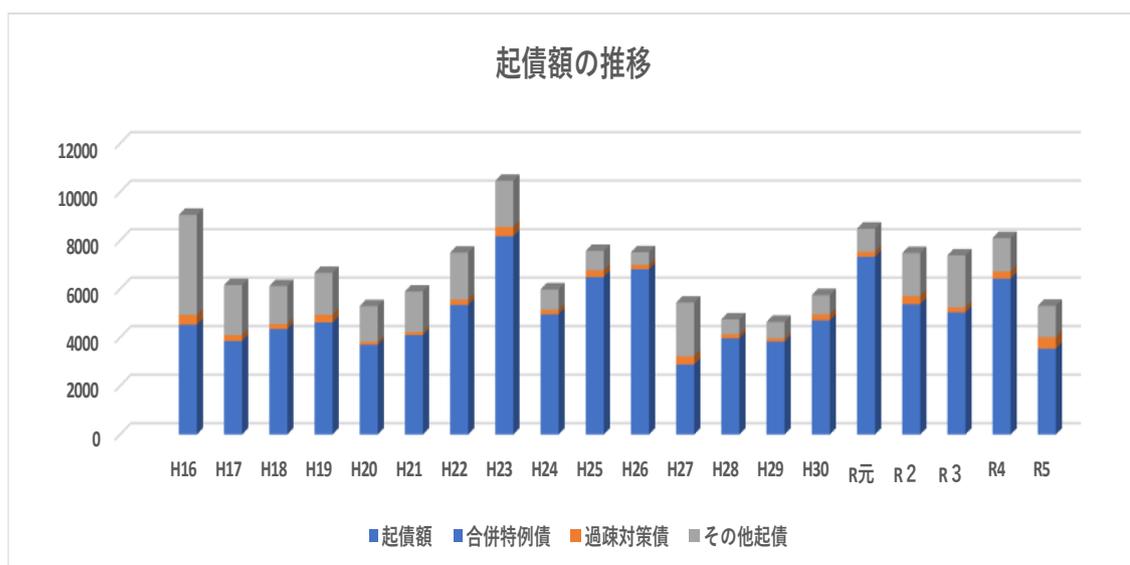
合併特例債は平成17年度から令和5年度までの19年間で、起債可能額337億7,890万円を全額発行しました。特に、みなし過疎地域となっている洞戸、板取、武儀、上之保地域では、過疎対策事業債を併用することで、過疎地域における新市建設計画を円滑に進めることができました。

(単位：百万円)

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
起債額	4,528	3,082	3,060	3,332	2,647	2,948	3,750	5,231	2,991	3,785
うち合併特例債	—	775	1,296	1,285	1,055	1,151	1,590	2,946	1,967	2,710
うち過疎対策事業債	402	245	197	319	121	122	224	389	189	279

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
起債額	3,757	2,719	2,374	2,323	2,874	4,242	3,741	3,694	4,052	2,653
うち合併特例債	3,055	1,686	1,593	1,508	1,834	3,089	1,634	1,339	2,378	890
うち過疎対策事業債	192	342	167	136	247	208	341	216	294	470

資料：市町村台帳



ウ 地方債残高の推移

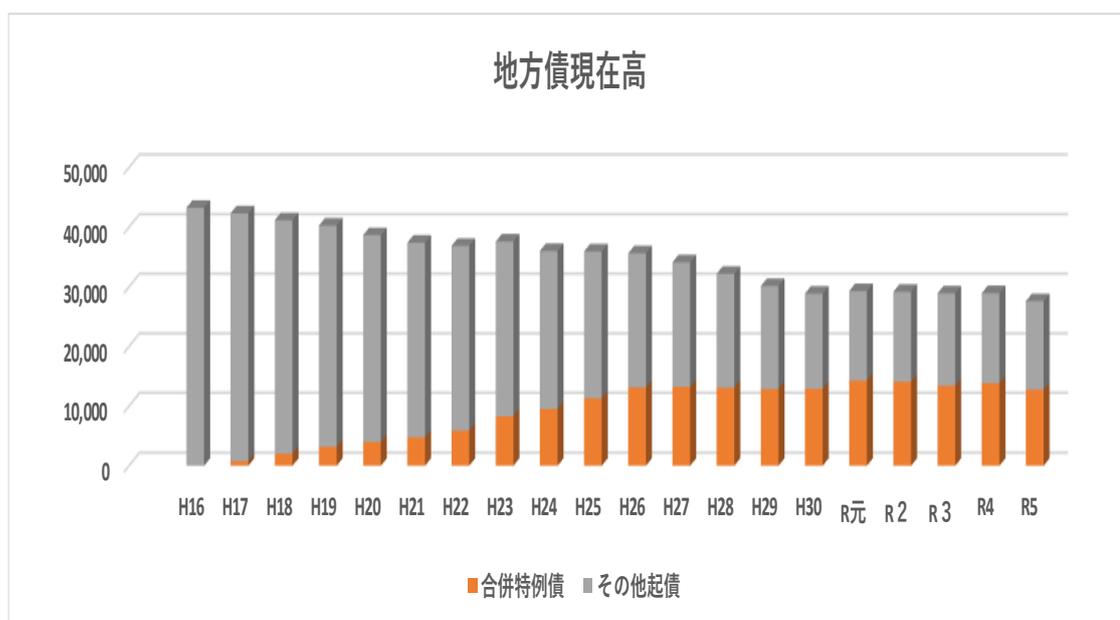
合併特例債を積極的に活用するとともに、臨時財政対策債も発行していますが、起債額ができる限り償還額を超えないよう抑制に努めており、地方債残高は減少傾向にあります。

(単位：百万円)

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
地方債現在高	43,253	42,344	41,179	40,285	38,672	37,404	36,882	37,595	36,023	35,936
うち合併特例債	0	775	2,032	3,187	3,996	4,774	5,910	8,307	9,539	11,301

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
地方債現在高	35,632	34,129	32,190	30,143	28,886	29,307	29,186	28,921	28,952	27,614
うち合併特例債	13,109	13,225	13,097	12,848	12,936	14,294	14,083	13,433	13,820	12,766

資料：市町村台帳



(3) 主な財政指標の推移

ア 経常収支比率

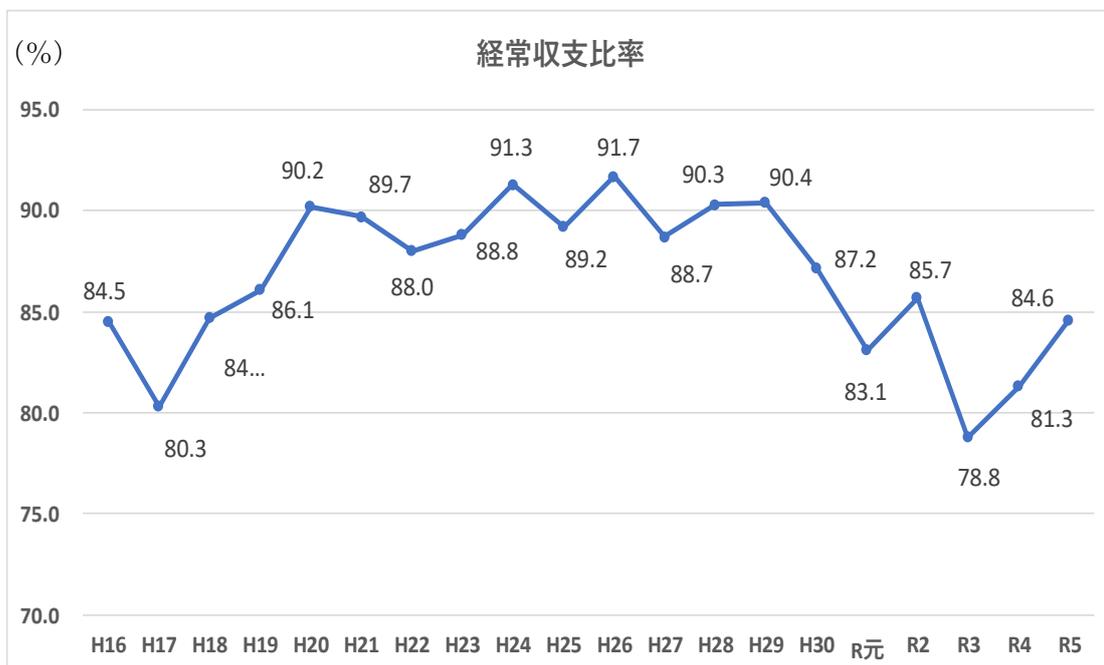
経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、税金などの一般財源に占める人件費や公債費などの経常的な支出の割合を表します。一般的に75%程度が妥当とされ、80%を超えると財政の弾力性を失われつつあると判断されます。

本市の令和5年度決算に基づく経常収支比率は84.6%で、合併時より0.1ポイント増加しました。近年、扶助費や物件費といった経常経費に充当する一般財源の割合が増加傾向にあることによるものですが、類似団体平均(92.3%)と比較すると依然として低い水準です。今後も財源確保に努めるとともに、事務事業の見直しや経常経費の削減に取り組む必要があります。

(単位：%)

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
経常収支比率	84.5	80.3	84.7	86.1	90.2	89.7	88.0	88.8	91.3	89.2
	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
	91.7	88.7	90.3	90.4	87.2	83.1	85.7	78.8	81.3	84.6

資料：市町村台帳



イ 実質公債費比率

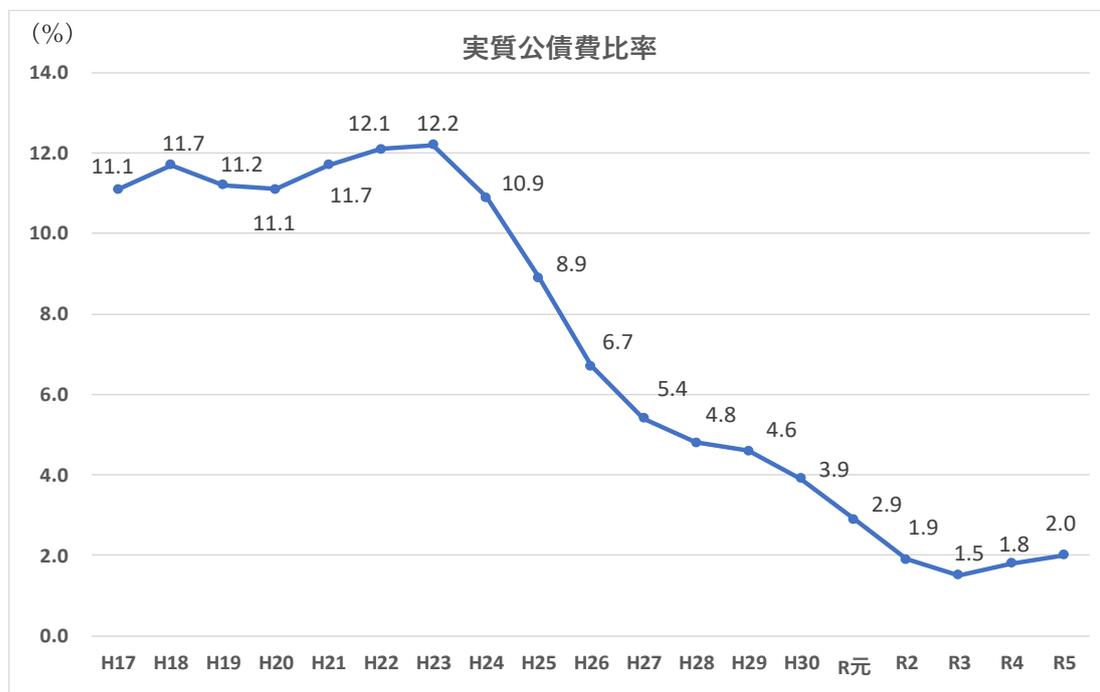
実質公債費比率は、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を示す指標です。これは、地方税や普通交付税といった使途が特定されていない財源のうち、公債費や公営企業債への繰出金など、公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置される分は除く）に充当されたものの割合を指します。この割合は、過去3年間の平均値を用いて算出されます。

本市の実質公債費比率は、平成24年度以降減少傾向にありましたが、令和4年度から増加に転じています。しかし令和5年度決算に基づく実質公債費比率は、2.0%（合併時比9.1ポイント減）となり、類似団体（6.7%）と比較して低い水準です。実質公債費率の健全性を維持するため、起債発行額を抑制していく必要があります。

（単位：%）

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
実質公債費比率	—	11.1	11.7	11.2	11.1	11.7	12.1	12.2	10.9	8.9
	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
	6.7	5.4	4.8	4.6	3.9	2.9	1.9	1.5	1.8	2.0

資料：市町村台帳



ウ 財政力指数

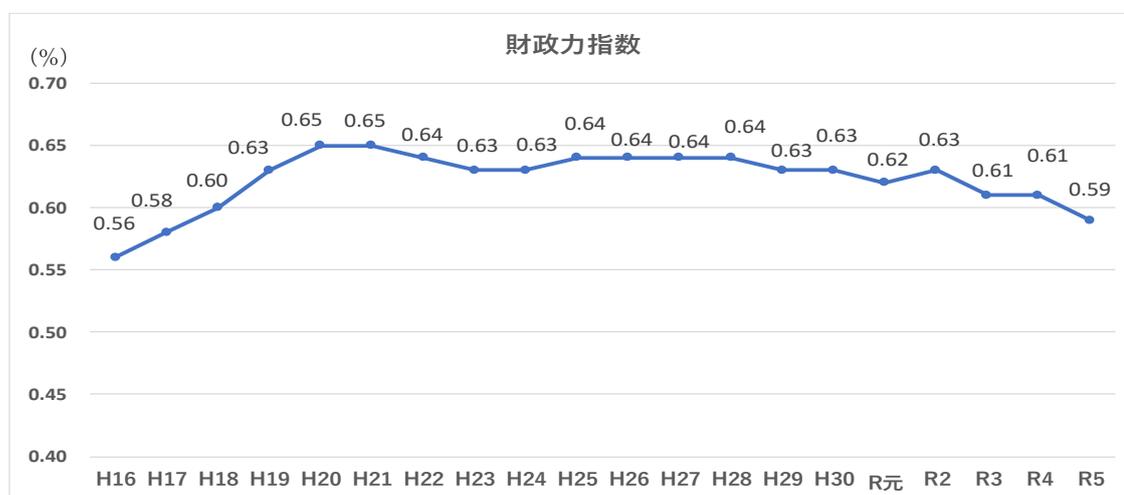
財政力指数は、地方公共団体の財政的な豊かさを測る指標です。基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値を過去3年間平均値したもので、1に近いほど、または1を超えるほど財源に余裕があることを意味します。

平成17年2月の合併により、財政力指数は合併前の0.70から0.56まで低下しましたが、その後徐々に改善し、近年は0.6程度で推移しています。本市の令和5年度決算に基づく財政力指数は0.59（合併時比0.03ポイント増）であり、類似団体平均（0.70）と比較すると依然として低い水準です。今後も税収増加などによる歳入の確保、委託料や補助金の見直しといった歳出削減の両面から財政基盤の強化から取り組む必要があります。

(単位：%)

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25
財政力指数	0.56	0.58	0.60	0.63	0.65	0.65	0.64	0.63	0.63	0.64
	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
	0.64	0.64	0.64	0.63	0.63	0.62	0.63	0.61	0.61	0.59

資料：市町村台帳



合併による財政効果

合併後は、新市建設計画の将来像と基本理念に基づき、合併特例債などの財政支援等を有効に活用し、新市のまちづくりに取り組んできました。また、重複する行政機能を統合し、行政運営の効率化を図るとともに、ふるさと納税など創意工夫による自主財源の確保、事務事業の見直しなどによって、基金残高の増加や借入金残高の削減に努め、行財政基盤の強化・健全化に取り組んできました。これらの結果、各財政指標が示すように、安定した財政基盤を維持できています。